

都筑区寄り添い型学習支援事業 受託候補者特定に係る実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、横浜市都筑区入札参加資格審査・指名業者選定委員会要綱第8条の規定に基づき、「都筑区寄り添い型学習支援事業」の受託候補者をプロポーザル方式により特定する場合の手続き等について定める。必要な手続き等については、横浜市委託に関するプロポーザル実施取扱要綱（以下「プロポーザル要綱」という。）及び横浜市委託に関するプロポーザル方式運用基準に定めがあるもののほか、この実施要領に定めるものとする。

(実施の公表)

第2条 実施の公表にあたっては、横浜市寄り添い型学習支援事業実施要綱、都筑区寄り添い型学習支援事業実施要領、都筑区寄り添い型学習支援事業委託仕様書、都筑区寄り添い型学習支援事業受託候補者特定に係る実施要領、提案書作成要領、都筑区寄り添い型学習支援事業評価委員会評価指標により、次の各号に掲げる事項について明示するものとする。

- (1) 事業の概要
- (2) プロポーザルの手続き
- (3) プロポーザルの作成書式及び記載上の留意事項
- (4) 評価委員会及び評価に関する事項
- (5) その他必要と認める事項

(参加資格)

第3条 プロポーザルへの参加資格を有する法人は、次の各号すべてに該当する団体とする。

- (1) プロポーザル参加意向申出書提出の時点で横浜市一般競争入札参加資格者名簿に登録され、かつ種目「その他の委託等」について登録が認められた者。ただし、登録されていない場合でも、参加意向申出書を提出した時点で入札参加資格審査申請中であり、受託候補者を特定する期日までに登録の完了が見込まれることを条件として、参加できるものとする。
- (2) プロポーザル参加意向申出書の提出期限から受託候補者の特定の日までにおいて、横浜市指名停止等措置要綱（平成16年4月1日）の規定による指名停止を受けていない者であること。
- (3) 代表者もしくは役員が、以下の項目に該当しないこと。
 - ア 禁錮以上の刑に処せられ、その執行が終わっていない者
 - イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を今後受ける可能性がある者
- (4) 代表者もしくは役員が、指定暴力団の構成員ではないこと。
- (5) 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていないこと、又はこれを受けた場合において必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みであること。
- (6) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (7) 宗教活動又は政治活動を主たる目的としていないこと。
- (8) 市税を滞納していないこと。
- (9) 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続き中でないこと。
- (10) その他、公序良俗に反する行為を行っていないこと。

(提案書の内容)

第4条 提案書は、次の各号に掲げる事項について作成するものとし、様式などは提案書作成要領に定める。

- (1) 法人・団体等の概要・事業実績
- (2) 当該業務の実施方針
- (3) 当該業務の実施内容と手法
- (4) 業務実施体制
- (5) 管理運営体制
- (6) 収支予算書

(評価)

第5条 プロポーザルを特定するための評価事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 法人・団体等の事業実績…組織の安定性や学習・進学指導に関する実績等
 - (2) 業務実施方針の妥当性・実現性等…現状や課題を踏まえた事業方針の妥当性や解決に向けた方向性等
 - (3) 提案内容の妥当性・実現性等…都筑区の特性に応じた提案内容の妥当性・実現性等
 - (4) 実施体制の妥当性・実現性等…職員配置や人材育成、研修計画内容の妥当性及び実現性等
 - (5) 管理運営体制の妥当性・実現性等…個人情報保護管理や安全管理、区との連携に対する考え方や計画内容の妥当性及び実現性等
 - (6) 収支予算書の妥当性（内容の妥当性及び継続的安定性等）
- 2 プロポーザルの評価にあたって、提案者にヒアリングを行うものとする。
 - 3 提案書の内容及びヒアリング結果を基に評価し、評価の採点の総合点（ヒアリングに参加した評価委員の採点合計。以下「総合点」という。）が最も高い提案者を特定する。
 - 4 総合点が同点の場合は、評価委員の投票で多数決により当該同点者の順位を決める。票数が同点の場合には委員長の判断により順位を決める。
 - 5 提案書評価基準による評価により、1点評価のある者又は総合点が60%に満たない者は受託候補者としなない。
 - 6 提案者が1者以上ある場合、評価を実施する。
 - 7 特定、非特定に関わらず、各々の提案者の評価結果については、その提案者に通知する。

(プロポーザル評価委員会)

第6条 評価委員会は、次の各号に定める事項について、その業務を行う。

- (1) 提案書の評価
 - (2) 評価の着眼点、評価項目及びそのウェイト並びに評価基準の確認
 - (3) 評価の集計及び報告
 - (4) ヒアリング
- 2 委員に委員長及び副委員長を置き、次のとおりとする。
委員長 都筑区総務課長
副委員長 都筑区福祉保健課長
委員 都筑区こども家庭支援課長
委員 都筑区こども家庭支援課学校連携・こども担当課長
委員 都筑区中学校校長会代表
 - 3 委員長に事故等があり、欠けたときには、副委員長がその職務を代理する。
 - 4 評価委員会は、委員の5分の4以上の出席がなければ開くことができない。また、提案書の評価にあたり実施したヒアリングに欠席した評価委員は、採点ができないものとする。
 - 5 委員長は、評価結果を都筑区入札参加資格審査・指名業者選定委員会に報告するものとする。
 - 6 評価委員会の総務は、都筑区生活支援課が行う。

(評価結果の審査)

第7条 都筑区入札参加資格審査・指名業者選定委員会は、評価委員会から評価結果の報告があったときは、選定委員会において、次の事項について審査する。

- (1) 評価委員の採点が適正に行われたこと。
- (2) 評価委員会の審議及び採点の集計等が適正に行われたこと。
- (3) 評価結果に関し、必須事項以外に公表する事項の選定
- (4) 特定、非特定結果通知書に記載する理由
- (5) その他必要な事項

(選定の効力)

第8条 プロポーザル要綱第17条により受託候補者として特定した者(以下「特定者」という。)の選定の効力は、特定者が業務を開始した年度から起算して5か年度とする。

2 区長は、前項の規定にかかわらず、特定者が業務の受託者として適当でないと認めるときは、選定の取り消し又は運営の停止を命じることができる。

附 則

この要領は、令和4年10月21日から施行する。